

富山県朝日町議会

事績 1 政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

地方分権の推進により、地方自治体の主体性及び自立性が求められている中、当議会では議会の役割や機能強化を図るため、次の取組みを行っている。

(1) 重要課題に対応した特別委員会等の設置

平成 22 年に並行在来線等特別委員会を、平成 23 年 6 月に災害対策等特別委員会を、さらに、あいの風とやま鉄道（株）泊駅南側の遊休地の有効活用を図り、都市計画基盤整備事業を計画的・効果的に進めるため、平成 29 年 3 月に泊駅南土地地区画整理事業特別委員会を設置し、調査研究するなど、その時々的重要事項に対する政策づくりに力を注いでいる。

(2) 他自治体との意見交換や研修会の実施

県内の近隣議会ともその時々課題について随時意見交換会や研修会の開催、また、隣接する県外市村とも定期的に情報交換や研修会を開催し、政策づくりに反映している。特に、平成 28 年 12 月に、新潟県糸魚川市の北陸新幹線糸魚川駅の北側において、約 1 50 棟の住宅や商店等が消失した未曾有の大火災が発生した折には、翌日にいち早く当町から町長と議長が見舞に訪市するとともに、全町挙げての義援金の募金活動を行い早期の復旧復興を願った。これまでも、同市との定期的な研修会を開催しており、30 年 10 月に開催した研修会においては復興状況の視察を行い、当町の住宅密集地における『防火防災に強いまちづくり』の進め方やあり方に反映させている。

(3) 監視機能と政策立案の取組み

監視機能としては、毎月 1～2 回の全員協議会や議員協議会を開催し、町政の喫緊の課題や中長期のまちづくりについて当局と議論を重ねている。

また、政策立案面では、北陸自動車道や平成 27 年 3 月に開通した北陸新幹線を契機に、今後の国内外からの観光客の増加を見通し、平成 28 年 3 月に「朝日町ふるさとの景観を保護する宣言」を議会が主体となり提案して制定した。この宣言は、当町には四季を通じた様々な色合いを映し出す山々と日本海・富山湾の美しい海や田園風景の眺望があり、町民はその美しい豊かな景観の恵みを楽しむ権利とともにその景観を保全し、将来の世代に引き継ぐ使命などを定めた内容となっている。

事績 2 住民に開かれた議会

地方自治の主役はその行政区域の住民であることから、住民から公選された議員はその代表であることを十分に認識、理解し、議会の使命と責任を果たし、住民にわかりやすい議会運営に努めるとともに、不断の決意で積極的に変革改革を行うため、次の取組みを実施している。

(1) 議会だよりの発行

平成 6 年 5 月に「町議会だより」を創刊して議会の活動内容を住民にわかりやすく

伝えている。年4回、議会の定例会終了後に町内全戸に配布しており、30年11月号までに99号を発行した。編集体制は、議員が原稿を作成し、その後「議会だより編集委員会」を開催し編集調整を自ら行っている。

(2) 会議録等の公開

町のホームページに常任委員会を含めた定例会の日程を町民にお知らせし、傍聴の機会の周知を図っている。また、代表・一般質問の質問者や件名、要旨を併せて公開している。

さらに、平成16年以降の会議録と議会だよりをホームページ上でも公開しているが、平成28年分からは速やかに内容を確認できるよう検索システムを導入し、より見やすい会議録作成に努めている。

(3) 本会議の議会中継及び委員会の傍聴化

平成15年からケーブルテレビによる本会議の生中継を行っているが、平成29年6月定例会からはインターネットによる生中継と終日用の録画中継も配信している。また、これまで常任委員会等では採決時に傍聴者の退席を求めていたが、平成29年9月からその制限を廃止し、傍聴の機会を拡大した。

(4) 地区自治振興会との関係

平成27年から、地区自治振興会連絡協議会会長会（町内10地区の会長）と懇談会を年2回開催し、町の諸課題や地区の抱える問題等について意見交換を行うとともに、自治振興会に議会定例会を毎回傍聴してもらい、議会運営に対する理解促進と町政に対する提案等を頂いている。

(5) 議会改革検討委員会の設置

住民に開かれた議会を目指し議会運営の透明性を高めるため、平成28年10月に各党派代表による町議会改革検討委員会を設置し、『申し合せや慣習的な事項を協議・改革する会』として、これまで延6回の会議を開催した。この委員会では、政務活動費の適正な執行や公表等についても協議を行い、平成28年度分からホームページに収支報告及び領収書を公開し、また「政務活動費の手引き（改訂版）」を平成30年3月から公開している。

また、議会基本条例について、引き続き調査研究を行っており、実効性のあるものを作ることで、今後とも議会改革検討委員会を随時開催し、開かれた議会に向け鋭意改革と検討を行っていくこととしている。

事績3 地域振興のために特別な取組みをした議会

地方創生の実現に向け、地域の特性や強みを活かしながら、人口減少対策をはじめ、安全・安心で誰もが暮らしやすい「まちづくり」を目指し、当議会として次の取組みを行っている。

(1) 総合計画策定の参画

町では、平成27年10月に朝日町総合戦略を策定し、また、翌年3月に総合戦略を重点プロジェクトとして位置付けた第5次町総合計画を策定し、住民や団体等が町政に主体的に参画して情報を共有し、協力・連携するというオール朝日町での取組みを

行っている。

この取組みに対して議会では、議員が町の各種委員会の構成委員となり、議会としての役割や意見を反映している。特に、住民同士がまちづくりの意識の醸成を図り、町が抱える重要課題について議論し、町の施策に反映するため各年代層（30代～60代）からなる14名の委員による『朝日町再生会議』が平成27年1月に組織された。会議は月1回開催され、総合戦略や総合計画に意見を反映し、まちづくりへの提言を行っている。この会議には正副議長がオブザーバーとして毎回出席し、助言や提案を行い、積極的にまちづくりの施策や企画に関わっている。

(2) 先進的な移住定住戦略の推進

近年、全国の自治体で取り組んでいる「地域おこし協力隊」の受入れについては、町は富山県内の市町村で最も多い16名の隊員を委嘱し、隊員の幅広い視野や知識・経験などを生かし、地域力の維持・強化や移住定住の促進を図っている。議会では、各議員の情報ネットワークを活用して、隊員が活動しやすい場所の紹介協力や生活情報の提供に努めるなど積極的に隊員との交流、親睦を深めている。

(3) 町の緊急課題に相応した行政視察の実施

その他、常任委員会では、隔年で県外の行政視察研修を実施しているが、平成29年8月に実施した総務産業常任委員会の視察では同年7月に発生した九州北部豪雨による福岡県朝倉市の甚大な災害状況等や九州地方の3県2市1町の定住促進、地産地消の推進などを進めている先進事例を視察調査した。災害現場では、集落が全消失した状況を見て、当町における防災減災対策の進め方や防災訓練の実施方法を検討するなど、町や議会、住民がそれぞれの心構えや備え方を再確認し、今後の防災減災対策、復旧復興対策に資するとともに、安全で安心なまちづくりを目指す契機とした。